

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	全国家庭教育支援研究協議会の開催		担当部局	生涯学習政策局		作成責任者	男女共同参画学習課長 笹井 弘之	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	男女共同参画学習課				
会計区分	一般会計		施策名	I-4 家庭の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第10、13条		関係する計画、通知等	・中央教育審議会「新しい時代を切り拓く生涯学習の進行方策について～知の循環社会の構築を目指して～」(答申)(平成20年2月中央教育審議会) ・教育振興基本計画(平成20年7月閣議決定) ・子ども・子育てビジョン(平成22年1月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家庭教育を支える環境が大きく変化する中、国として社会全体の動向や地域の課題等を踏まえた、内閣府及び厚生労働省と連携による研究協議を行い、地域住民、学校、行政、NPO、企業等、社会全体の協働による家庭教育支援の活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	すべての親が安心して家庭教育を行うことが出来るよう、支援活動に携わる地域人材、学校、行政(教育・福祉関係機関)、NPO、企業等関係者が一堂に会する機会を設け、これまでの研究成果事例や、地域や企業等が実践する効果的な取組事例等を活用した研究協議を開催等による全国的な啓発を実施する。また、効果的な取組事例集の作成、配布等により地域等における取組のノウハウの向上や活性化促進を図るとともに、保護者向けの啓発として、家庭でのルールづくり等の推進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	32	27	22	
	執行額	-	-	23	-	-		
	執行率(%)	-	-	71.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	全国家庭教育研究協議会が役に立ったと思う者の割合 ※研究協議会終了後実施アンケート結果		成果実績	-	-	94.20%	80%以上	
	研究協議会のテーマや課題について必要性を感じた者の割合 ※研究協議会終了後実施アンケート結果		達成度	%	-	-	-	
			成果実績	-	-	96.80%	80%以上	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	全国家庭教育支援研究協議会の開催		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	2回 (2回)	- (2回)
単位当たりコスト	4.5(百万円/単位)		算出根拠	単位:全国家庭教育支援研究協議会の1回あたりの開催にかかる費用 ※平成22年度は、全国家庭教育研究協議会を2回開催しており、運営に係る経費が合計9百万円であったため、研究協議会を1回開催するのに必要な費用は4.5百万円である。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2.9百万円	2.8百万円					
	職員旅費	1.2百万円	1.6百万円					
	委員等旅費	4.1百万円	4.6百万円					
	外国人招へい旅費	0.9百万円	0.5百万円					
	庁費	17.3百万円	12.8百万円					
	招へい外国人滞在費	0.2百万円	0.1百万円					
	計	26.6百万円	22.4百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	契約内容の見直しによる節減等の効果的な執行により、不要額が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の対応への優先度を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、国として社会全体の動向や地域の課題等を踏まえた研究協議会を開催することで、安心して家庭教育ができるよう、地域住民及び学校、行政等、社会全体の共同による家庭教育支援の活性化を図るものである。今回、平成22年度からの事業であることから、予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、平成22年度において予算に不用が生じているが、平成23年度予算において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の效果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>平成23年度においては、当初の予定どおり、家庭教育支援の在り方について検討を進めるとともに、普及・啓発のための資料印刷費の縮減等効率化に努めている。また、予算監視・効率化チームの所見や執行実績等を受け、平成24年度においても、調査・検討の効率的な実施に努めるなど、概算要求に▲4百万円反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省
<23百万円>

検討委員会の設置、全国研究協議会の開催、普及啓発資料の作成

本省執行分
14百万円を含む

諸謝金 0.3百万円
職員旅費 1.1百万円
委員等旅費 0.6百万円
庁費 12.3百万円

〔総合評価落札方式:委託〕

A.全国家庭教育支援研究協議会の開催

株式会社ザ・コンベンション

9百万円

(全国家庭教育支援研究協議会の運営)

B.本省執行分(庁費)
〔随意契約:請負〕

(株)インパルスコーポレーション
1.8百万円

(楽しい子育て全国キャンペーン～親子で話そう!
家族のきずな・我が家のルール～三行詩募集報告
書の印刷)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.株式会社ザ・コンベンション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ディレクター等人件費	3.9			
旅費	講師等旅費	1.5			
借料及び損料	会場借料費等	1.1			
一般管理費	一般管理費	0.8			
雑役務費	フォーラム運営スタッフ人件費等	0.7			
諸謝金	事例発表者等謝金	0.5			
賃金	補助要員賃金	0.2			
印刷製本費	フォーラムリーフレット等印刷費	0.2			
その他	消耗品等	0.1			
計		9.0	計		0
B.(株)インパルスコーポレーション			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	楽しい子育て全国キャンペーン～ 親子で話そう！家族のきずな・我 が家のルール～三行詩募集報告 書印刷	1.8			
計		1.8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ザ・コンベンション	全国家庭教育支援研究協議会の運営	9	1	95.1%

B.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インパルスコーポレーション	楽しい子育て全国キャンペーン～親子で話そう！家族のきずな・我が家のルール～三行詩募集報告書印刷	2	随意契約	—